

脱炭素ジャパン

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2026年7月14日）

作成対象期間（2025年7月15日～2026年7月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月23日以降、無期限とします。	
運用方針	脱炭素ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	脱炭素ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	脱炭素ジャパン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (T O P I X) (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月23日	10,000	—	—	2,971.73	—	—	—	500
1期(2022年7月14日)	9,317	0	△ 6.8	3,063.43	3.1	96.3	—	45,227
2期(2023年7月14日)	10,937	50	17.9	3,722.70	21.5	95.0	—	42,987
3期(2024年7月16日)	13,406	170	24.1	4,939.90	32.7	97.3	—	37,292
4期(2025年7月14日)	13,216	170	△ 0.1	4,922.16	△ 0.4	97.6	—	26,349
5期(2026年7月14日)	16,566	370	28.1	7,205.48	46.4	97.5	—	26,724

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

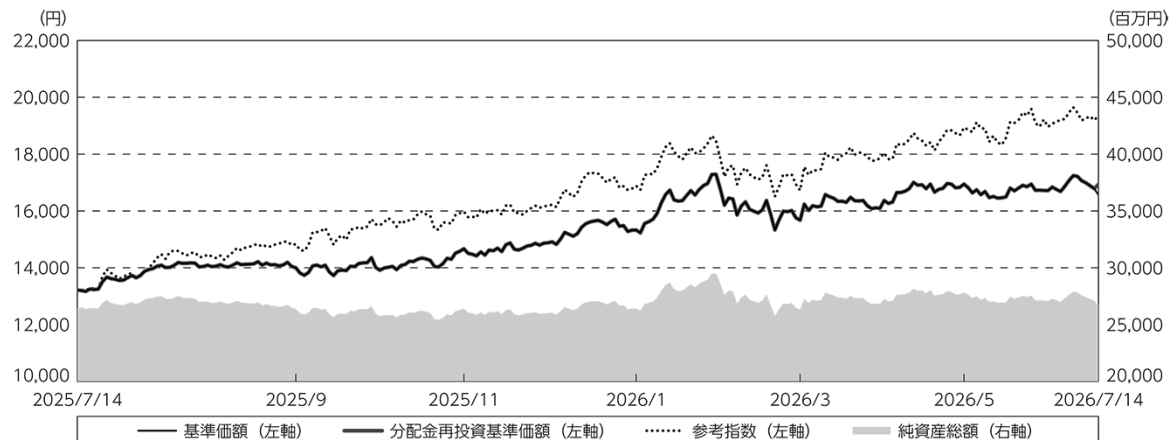
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X) (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年7月14日	13,216	—	4,922.16	—	97.6	—
7 月 末	13,653	3.3	5,132.22	4.3	95.6	—
8 月 末	14,043	6.3	5,363.98	9.0	95.2	—
9 月 末	14,002	5.9	5,523.68	12.2	94.9	—
10月 末	14,020	6.1	5,865.99	19.2	95.7	—
11月 末	14,670	11.0	5,949.55	20.9	95.6	—
12月 末	14,827	12.2	6,010.98	22.1	95.7	—
2026年1月末	15,328	16.0	6,288.77	27.8	96.3	—
2 月 末	17,286	30.8	6,947.17	41.1	94.9	—
3 月 末	15,677	18.6	6,229.53	26.6	94.8	—
4 月 末	16,268	23.1	6,638.55	34.9	95.0	—
5 月 末	16,946	28.2	7,052.48	43.3	95.5	—
6 月 末	16,759	26.8	7,126.60	44.8	96.2	—
(期 末)						
2026年7月14日	16,936	28.1	7,205.48	46.4	97.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2025年7月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
 衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと
 米国とイランの戦闘の早期終結観測が広がったこと

(下落要因)

日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したこと
 米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったこと

○投資環境

期首から年末にかけては、日米関税交渉において当初予定されていた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線が進められるとの期待が高まったことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

年初以降は、円高・米ドル安が進行したことなどから下落する局面もありましたが、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことなどから上昇しました。3月に入ると、米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったことから下落しましたが、その後は米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり、株式市場は反発しました。その後も、データセンターをはじめとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などがけん引役となり、期を通じて国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[脱炭素ジャパン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどについて評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション（投資価値評価）などの観点を勘案して銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では三井物産、ソニーグループ、エクシオグループ、ワークマン、大和ハウス工業などを買い付けました。一方、旭化成、山九、三菱地所、扶桑化学工業、きんでんなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、卸売業、建設業、電気機器、情報・通信業など、主な銘柄はNTT、花王、積水樹脂、旭化成、東京海上ホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+46.4%となったのに対して、基準価額は+28.1%となりました。

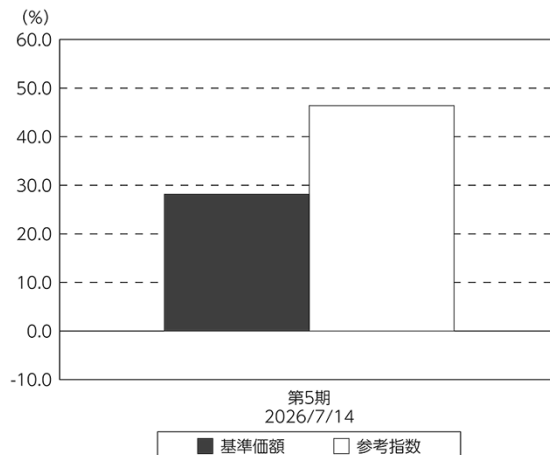
（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していたサービス業、小売業、輸送用機器の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた旭化成、きんでん、パワーエックスなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器、卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたNTT、アリアケジャパン、花王などの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 5 期
	2025年 7 月15日～ 2026年 7 月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	370 2.185%
当期の収益	370
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,565

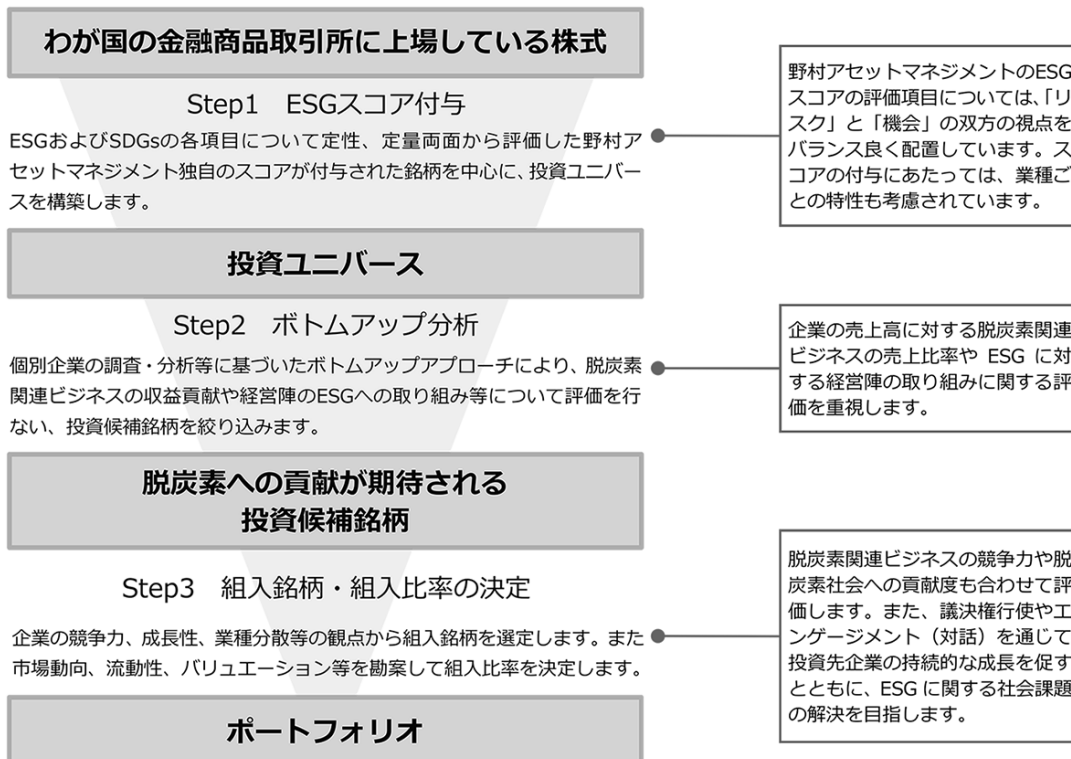
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



* 上記は、今後変更となる場合があります。

(ご参考) 日本株ESGスコアの評価ポイント

野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して個別企業のESGスコア付与を行ないます。ESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

○主要組入銘柄における脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント

主要組入銘柄の解説と、脱炭素社会の実現につながる取り組みのポイントについてご説明いたします。

・きんでん

①事業内容

関西電力の持分法適用会社の電気設備工事会社です。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

「エネルギー」「環境」「情報」を3本柱とする総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した設備の設計施工を行ない顧客の省エネルギー、省資源化などを実現することを通じたGX関連分野にも事業を展開しています。2030年度の目標として、CO2排出量50%削減（2020年度比）を掲げ、社有車のEV（電気自動車）化や徹底した省エネにより消費エネルギーを削減することに加え、再生可能エネルギーの購入、使用電力の脱炭素化やカーボンオフセットを活用することで自社のカーボンニュートラルを目指しています。また、風力・太陽光発電設備や電気と熱を併用した高効率なコージェネレーションシステムによる省エネ設備など事業による環境負荷軽減に積極的に取り組んでいることに注目しています。

・東京海上ホールディングス

①事業内容

海外展開が進むグローバル保険グループです。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2050年のカーボンニュートラル実現（保険引受先・投融資先も含めた実質ゼロ）に向け、2030年度までに自社排出量を2015年度比で60%削減し、主要拠点の再エネ100%化、全ての社有車の電動自転車化を目指しています。また、GX商品の拡充も行っており、2025年5月より新プロジェクト「Tokio Marine GX」を始動していることや、大口顧客との、脱炭素に向けた具体的な提案を行なう対話を強化していることに注目しています。当社の脱炭素関連保険引受※の2024年度末実績は約405億円と前年から拡大しており、情報開示の姿勢も含めて、しっかりと取り組んでいます。

※洋上風力や太陽光をはじめとした再生可能エネルギー事業者向けの保険や、電気自動車・蓄電池の保険等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険。

・エフピコ

①事業内容

食品トレー、弁当・総菜容器の国内最大手メーカーです。

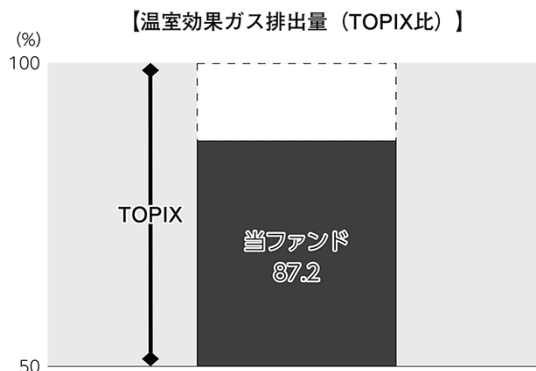
②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2050年のCO2排出量（スコープ1＋2）の実質ゼロを目指し、2031年3月期までに同排出量を2020年3月期比で31%以上削減し、エコ製品によるCO2排出削減量を27.2万t（2020年3月期比170%増）に増やす方針です。食品トレーなどの容器は、バージン素材の製造において石油を使用するものの、プラスチック使用量の削減に対応したオリジナル素材を積極的に開発していることや、30年以上にわたり、自社の物流システムや拠点などで取り組んできたリサイクルにおけるコスト競争力の高さに注目しています。

○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①温室効果ガス排出量

ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量も算出しています。



※グラフは、TOPIXにおける温室効果ガス総排出量に対するファンドに関連した総排出量の割合です。（2026年6月末時点）。

※温室効果ガス排出量の算出には、スコープ1、2および3の全ての段階のデータを使用します。

※スコープ1（直接排出）、2（エネルギー起源の間接排出）、3（自社事業の活動に関連する他社の排出）を指します。

※金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかわるサービスを行なうInstitutional Shareholder Services（ISS）社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。

※スコープ3には、一部の会社で温室効果ガス排出量の開示範囲を拡大する非連続的な変化などが観測される参考値を含みます。

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

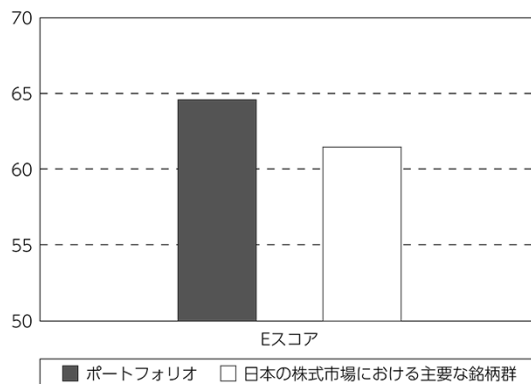
脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組みなどについて評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○ESGスコア

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。(2026年6月末時点で463銘柄)

これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：ESスコア】



当ファンドの商品性に鑑みてESスコアを開示しています。当ファンドは脱炭素社会実現への貢献度に着目し、温室効果ガス排出量を削減することが期待できる銘柄に投資します。ポートフォリオのESスコアは、日本の株式市場における主要な銘柄群のESスコアを下回る場合があります。

〇インパクトの達成状況

投資企業名	計測項目	2023年度	2024年度	投資金額1億円あたりのインパクト
旭化成	環境貢献製品のGHG削減貢献量	1,800万 tCO ₂ e ^{※1}	1,950万 tCO ₂ e	65.4tCO ₂ e
花王	削減貢献量 (花王の製品によって社会全体で削減されたCO ₂ 排出量)	448.5万 tCO ₂ e	448.5万 tCO ₂ e	7.6tCO ₂ e
リンナイ	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量	548万 tCO ₂ e	530万 tCO ₂ e	46.7tCO ₂ e
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率	99%	99%	—
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	3,365万 tCO ₂ e	4,823万 tCO ₂ e	2.8tCO ₂ e
日立製作所	日立エナジー 売上収益	18,492億円	23,955億円	—
エフピコ	エコ製品によるCO ₂ 排出量の削減貢献量	20.2万 tCO ₂ e	20.9万 tCO ₂ e	3tCO ₂ e
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	1,655.9億円	1,860.2億円	—
	再生可能エネルギー事業によるCO ₂ 排出削減貢献量	476.1万 tCO ₂ e	488.3万 tCO ₂ e	2.2tCO ₂ e
フジシール インターナショナル	環境配慮型製品 売上比率	72%	80%	—

※1 CO₂eとは（CO₂ equivalentのことであり）二酸化炭素換算の数値、GHG（Green House Gas）とは温室効果ガスのこと
 （出所）会社公表データなどを基に野村アセットマネジメント作成

企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料などから収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額1億円あたりのインパクトは、2024年度の組入銘柄の比率を基に算出しており、当運用の投資対象企業への実質的な配分比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当戦略がA社をAUMの2%保有しているとすると、当戦略1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは（200万円/A社の時価総額（円））×7,000万tとして計算されます。

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散などの観点から組み入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月15日～2026年 7 月14日)

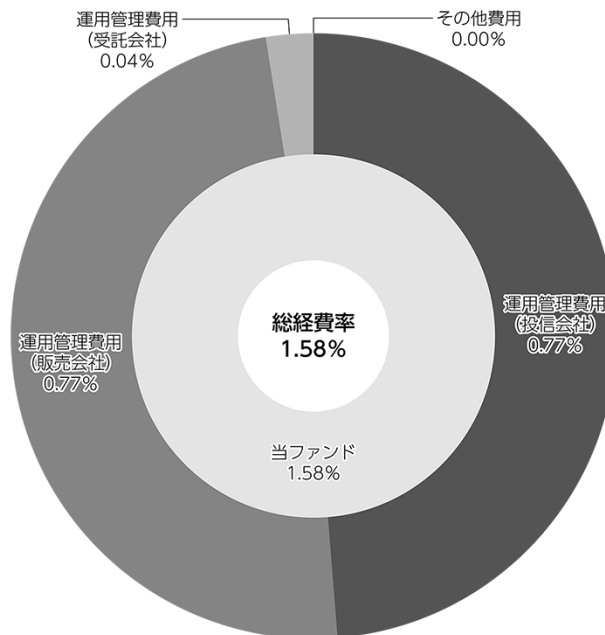
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 242	% 1.584	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(118)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(118)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.118	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.118)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	261	1.705	
期中の平均基準価額は、15,289円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月15日～2026年7月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
脱炭素ジャパン マザーファンド	244,400	386,500	4,233,189	7,087,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年7月15日～2026年7月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	脱炭素ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,847,601千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,654,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月15日～2026年7月14日)

利害関係人との取引状況

<脱炭素ジャパン>

該当事項はございません。

<脱炭素ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	19,400	2,180	11.2	25,446	5,019	19.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,003千円
(B) / (A)	18.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2026年7月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
脱炭素ジャパン マザーファンド	17,959,450	13,970,661	26,683,964

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2026年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
脱炭素ジャパン マザーファンド	26,683,964	96.8
コール・ローン等、その他	873,756	3.2
投資信託財産総額	27,557,720	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,557,720,442
コール・ローン等	863,432,830
脱炭素ジャパン マザーファンド(評価額)	26,683,964,202
未収入金	10,300,000
未収利息	23,410
(B) 負債	832,877,493
未払収益分配金	596,902,318
未払解約金	20,204,620
未払信託報酬	215,322,029
その他未払費用	448,526
(C) 純資産総額(A－B)	26,724,842,949
元本	16,132,495,088
次期繰越損益金	10,592,347,861
(D) 受益権総口数	16,132,495,088口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,566円

(注) 期首元本額は19,938,193,971円、期中追加設定元本額は959,949,458円、期中一部解約元本額は4,765,648,341円、1口当たり純資産額は1.6566円です。

○損益の状況 (2025年7月15日～2026年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,119,236
受取利息	1,119,236
(B) 有価証券売買損益	6,272,978,129
売買益	7,041,344,319
売買損	△ 768,366,190
(C) 信託報酬等	△ 427,233,502
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,846,863,863
(E) 前期繰越損益金	4,059,471,765
(F) 追加信託差損益金	1,282,914,551
(配当等相当額)	(605,632,924)
(売買損益相当額)	(677,281,627)
(G) 計(D＋E＋F)	11,189,250,179
(H) 収益分配金	△ 596,902,318
次期繰越損益金(G＋H)	10,592,347,861
追加信託差損益金	1,282,914,551
(配当等相当額)	(608,022,319)
(売買損益相当額)	(674,892,232)
分配準備積立金	9,309,433,310

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年7月15日～2026年7月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年7月15日～ 2026年7月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	567,695,549円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,063,091,482円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,282,914,551円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,275,548,597円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	11,189,250,179円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,935円
g. 分配金	596,902,318円
h. 分配金(1万口当たり)	370円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	370円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

脱炭素ジャパン マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2026年7月14日）

作成対象期間（2025年7月15日～2026年7月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			東証株価指数 (T O P I X) (配 当 込 み)	騰 落 中 率			
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	% —	2,971.73	% —	% —	% —	百万円 499
1期(2022年7月14日)	9,562	△ 4.4	3,063.43	3.1	96.5	—	45,136
2期(2023年7月14日)	11,458	19.8	3,722.70	21.5	95.0	—	42,970
3期(2024年7月16日)	14,455	26.2	4,939.90	32.7	97.4	—	37,257
4期(2025年7月14日)	14,662	1.4	4,922.16	△ 0.4	97.6	—	26,332
5期(2026年7月14日)	19,100	30.3	7,205.48	46.4	97.6	—	26,683

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

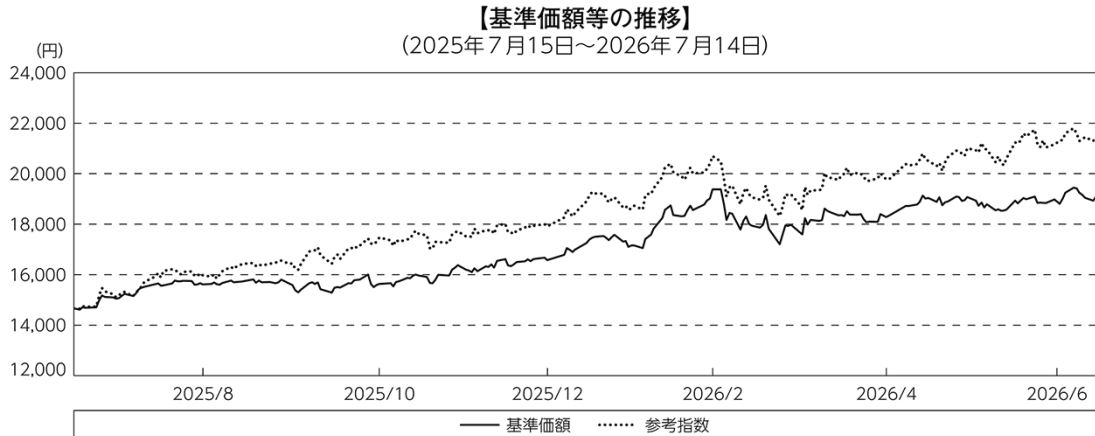
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東証株価指数 (T O P I X) (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年7月14日	円 14,662	% —	4,922.16	% —	% 97.6	% —
7 月 末	15,158	3.4	5,132.22	4.3	95.7	—
8 月 末	15,611	6.5	5,363.98	9.0	95.2	—
9 月 末	15,587	6.3	5,523.68	12.2	95.0	—
10月 末	15,628	6.6	5,865.99	19.2	95.7	—
11月 末	16,375	11.7	5,949.55	20.9	95.7	—
12月 末	16,573	13.0	6,010.98	22.1	95.7	—
2026年1月 末	17,155	17.0	6,288.77	27.8	96.4	—
2 月 末	19,374	32.1	6,947.17	41.1	95.1	—
3 月 末	17,597	20.0	6,229.53	26.6	95.0	—
4 月 末	18,285	24.7	6,638.55	34.9	95.1	—
5 月 末	19,073	30.1	7,052.48	43.3	95.7	—
6 月 末	18,889	28.8	7,126.60	44.8	96.4	—
(期 末) 2026年7月14日	19,100	30.3	7,205.48	46.4	97.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
 衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと
 米国とイランの戦闘の早期終結観測が広がったこと

（下落要因）

日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したこと
 米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどについて評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション（投資価値評価）などの観点を勘案して銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では三井物産、ソニーグループ、エクシオグループ、ワークマン、大和ハウス工業などを買い付けました。一方、旭化成、山九、三菱地所、扶桑化学工業、きんでんなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、卸売業、建設業、電気機器、情報・通信業など、主な銘柄はNTT、花王、積水樹脂、旭化成、東京海上ホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

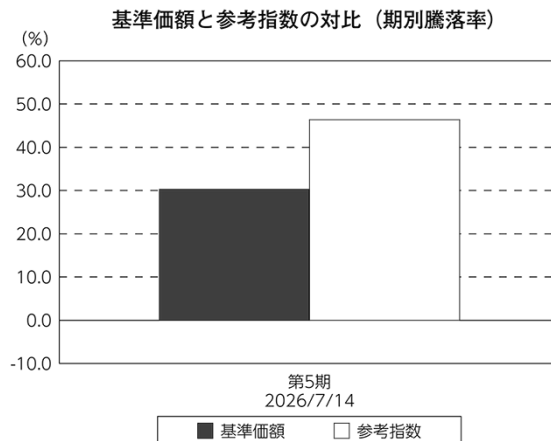
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+46.4%となったのに対して、基準価額は+30.3%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していたサービス業、小売業、輸送用機器の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた旭化成、きんでん、パワーエックスなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器、卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたNTT、アリアケジャパン、花王などの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散などの観点から組み入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月15日～2026年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.118	
期中の平均基準価額は、17,108円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月15日～2026年7月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,118 (1,049)	千円 19,400,770 ()	千株 13,403	千円 25,446,830

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月15日～2026年7月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,847,601千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,654,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月15日～2026年7月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,400	百万円 2,180	% 11.2	百万円 25,446	百万円 5,019	% 19.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,003千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
I N P E X	80	147	518,028
建設業 (8.7%)			
ウエストホールディングス	167	—	—
ショーボンドホールディングス	131	—	—
大和ハウス工業	—	125	574,250
きんでん	208	87	641,538
エクシオグループ	—	291.2	769,787
太平電業	87.6	—	—
明星工業	399	—	—
日比谷総合設備	—	99	283,140
食料品 (2.0%)			
アリアケジャパン	170.8	100	519,000
繊維製品 (1.0%)			
東レ	550	—	—
セーレン	—	80	257,200
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	200	—	—
化学 (16.4%)			
旭化成	1,240	480	896,160
信越化学工業	87	33	246,543
KHネオケム	134	—	—
積水樹脂	565	341.4	896,516
扶桑化学工業	149	—	—
花王	245.5	305	1,000,095
中国塗料	25	80	288,800
上村工業	9.6	2.4	57,648
メック	35.8	—	—
デクセリアルズ	—	48	188,688
エフピコ	414	279	712,287
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	37	66	503,712
ガラス・土石製品 (3.4%)			
日本カーボン	158	100	465,000
ニチアス	—	118	410,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)			
大和工業	18.5	37.5	475,875
非鉄金属 (2.4%)			
住友金属鉱山	40	—	—
U A C J	—	92.5	232,082
A R Eホールディングス	—	127.6	388,542
金属製品 (2.0%)			
リンナイ	344.1	146	527,790
機械 (1.2%)			
木村工機	—	7.3	94,389
技研製作所	363.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	—	—
クボタ	160	—	—
三菱化工機	50	—	—
西島製作所	305	33.1	94,368
ダイキン工業	21.3	5	124,500
電気機器 (8.6%)			
日立製作所	10	119.7	574,799
富士電機	—	30	382,800
ニデック	316	—	—
ソニーグループ	—	223	754,409
T D K	—	54	174,636
ウシオ電機	150.4	—	—
浜松トニクス	50	—	—
村田製作所	39	39.5	359,450
輸送用機器 (2.6%)			
デンソー	83	—	—
トヨタ自動車	67	242	687,038
シマノ	11	—	—
精密機器 (1.5%)			
理研計器	33.7	113.5	393,277
その他製品 (6.3%)			
トランザクション	—	203.6	289,519
フジシールインターナショナル	272.2	245	737,450
T O P P A Nホールディングス	—	124	608,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（－％）			
九州電力	442.5	—	—
陸運業（4.3％）			
阪急阪神ホールディングス	—	100	472,700
山九	185.3	72.8	636,126
海運業（1.5％）			
商船三井	—	71	390,500
情報・通信業（7.7％）			
マークラインズ	232	—	—
B I P R O G Y	27	95	440,705
N T T	15,264	10,500	1,577,100
卸売業（10.9％）			
あい ホールディングス	225	214	572,450
マクニカホールディングス	47.7	—	—
松田産業	—	69	385,020
豊田通商	30.6	66	400,290
三井物産	—	157.2	738,525
住友商事	—	472	737,736

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	87	—	—
小売業（2.2％）			
ワークマン	—	99.5	587,050
保険業（3.2％）			
東京海上ホールディングス	5	106.7	823,724
その他金融業（1.5％）			
オリックス	49	59	379,370
不動産業（1.9％）			
三菱地所	310	115	483,690
サービス業（5.0％）			
リクルートホールディングス	—	54	683,640
ミダックホールディングス	—	139.7	298,538
ダイセキ	—	81.3	314,631
合 計	株 数 ・ 金 額	24,333	17,097
	銘柄数<比率>	52	52
			<97.6％>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	26,050,353	97.4
コール・ローン等、その他	697,972	2.6
投資信託財産総額	26,748,325	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,748,325,709
コール・ローン等	538,078,443
株式(評価額)	26,050,353,200
未収入金	111,036,477
未収配当金	48,843,000
未収利息	14,589
(B) 負債	64,564,326
未払金	54,264,326
未払解約金	10,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	26,683,761,383
元本	13,970,661,886
次期繰越損益金	12,713,099,497
(D) 受益権総口数	13,970,661,886口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,100円

(注) 期首元本額は17,959,450,577円、期中追加設定元本額は244,400,595円、期中一部解約元本額は4,233,189,286円、1口当たり純資産額は1.9100円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・脱炭素ジャパン 13,970,661,886円

○損益の状況 (2025年7月15日～2026年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	661,158,334
受取配当金	653,934,800
受取利息	7,203,452
その他収益金	20,082
(B) 有価証券売買損益	6,391,678,562
売買益	7,633,186,509
売買損	△ 1,241,507,947
(C) 当期損益金(A＋B)	7,052,836,896
(D) 前期繰越損益金	8,372,673,910
(E) 追加信託差損益金	142,099,405
(F) 解約差損益金	△ 2,854,510,714
(G) 計(C＋D＋E＋F)	12,713,099,497
次期繰越損益金(G)	12,713,099,497

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2026年4月1日>